

郵政民営化委員会（第 295 回）議事録

日 時：令和 8 年 2 月 26 日（木）14 時 00 分～14 時 51 分
場 所：郵政民営化委員会室（永田町合同庁舎 3 階）及びオンライン
出席者：山内委員長、関口委員長代理、佐藤委員、横前委員
日本郵政株式会社 石川経理・財務部長、竹村経営企画部長
日本郵便株式会社 田中常務執行役員、困経営企画部部長
株式会社ゆうちょ銀行 黒崎財務部長、植田執行役営業統括部長
株式会社かんぽ生命保険 岩田執行役、北村主計部長

○山内委員長 それでは、ただいまより「郵政民営化委員会」第 295 回を開催いたします。

本日は、委員 5 名中、現在は 4 名ですけれども、後ほどまた御参加いただけるということで、一応、5 名の出席ということで予定しております。当然、定足数は満たしております。

それでは、お手元の議事次第に従いまして議事を進めてまいりますけれども、議題に入る前に皆さんに御報告がございますので、それをお伝えいたします。

本日の会合は第 295 回ということでございますけれども、本年 1 月に第 293 回郵政民営化委員会として「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証」に関する文書審議、これを行いました。また、今月上旬に、第 294 回郵政民営化委員会として、郵便局視察等、これを行いました。

まずは、これらの結果について、事務局から報告をいただきたいと思えます。

○岡本次長 それでは、事務局から少しだけお時間を頂戴いたします。

最初に、第 293 回郵政民営化委員会の結果につきまして御報告いたします。

ただいま委員長からお話ございました「郵政民営化の進捗状況についての総合的な検証」につきましては、郵政民営化委員会は、3 年ごとに日本郵政株式会社、日本郵便株式会社、郵便貯金銀行及び郵便保険会社の経営状況並びに国際金融市場の動向その他内外の社会経済情勢の変化を勘案しつつ、郵政民営化の進捗状況について総合的な検証を行い、その結果に基づき、郵政民営化推進本部長に意見を述べることとされています。

その令和 9 年までの検証の一環として、令和 8 年 1 月 19 日から、有識者へのインタビューやアンケート調査等を行うこととするにつきまして、郵政民営化委員会議事規則第 7 条第 1 項に基づき、本年 1 月 8 日から 14 日の間、文書審議を行いました。

その結果、検証の一環として、有識者へのインタビューやアンケート調査等を行うことにつきまして、委員全員の御了承をいただき、1 月 16 日に当委員会ホームページ上において、第 293 回郵政民営化委員会の議事次第とともに、配付資料として公表したところでございます。

次に、第 294 回郵政民営化委員会の結果につきまして御報告いたします。

本年 2 月 9 日及び 10 日に、山口県周南市及び柳井市において郵便局におけるオンライン診療等の視察を実施いたしました。

具体的には、周南市においては、徳山郵便局における集配業務の現場視察、高瀬郵便局におけるオンライン診療等の現地視察、周南市との意見交換を、また、柳井市においては、平郡郵便局におけるオンライン服薬指導の現地視察、平郡診療所の視察及び医師との意見交換、柳井市との意見交換をそれぞれ実施いたしました。

現在、事務局において視察の詳細につきまして取りまとめておりますので、次回の委員会において報告する予定でございます。

以上でございます。

○山内委員長 ありがとうございます。

視察につきましては、日本郵政様、日本郵便様に大変お世話になりました。ありがとうございました。

それでは、議題に入りたいと思います。

本日は「日本郵政グループの 2026 年 3 月期第 3 四半期決算等について」、これについて、日本郵政グループ各社より御説明いただきまして、審議を行いたいと思います。

それでは、全体で 30 分程度で御説明をお願いできればと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

○黒崎財務部長 ゆうちょ銀行財務部の黒崎と申します。よろしくお願いいたします。

それでは、資料番号 295-1-2 を使用しまして、2026 年 3 月期第 3 四半期決算の概要について御説明させていただきたいと思います。

2 ページを御覧いただければと思います。2 ページは決算の総括でございます。

12 行目です。親会社株主に帰属する四半期純利益は 3,776 億円と、前年同期比 693 億円の増益となりました。増益の主な要因としましては、表の 2 行目です。外債投資信託からの収益、また、国債利息の増加等により資金利益が増加したものです。

9 行目、連結業務純益は前年同期比 2,307 億円の増加となりました。

10 行目、臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少によって前年同期比減少しました。なお、2025 年 5 月に公表しました通期業績予想 4,700 億円に対する進捗率が 80.3%と、堅調に推移しており、今回、通期業績予想を上方修正いたしました。詳細は後ほど説明させていただきます。

それでは、3 ページを御覧いただければと思います。

3 ページ、資金利益ですが、前年同期比 2,420 億円増加の 9,182 億円となり、資金粗利鞘、左の棒グラフですけれども、0.52%に改善しております。

右上の表の 2 行目です。資金運用収益は、国内金利上昇に伴う国債、日銀預け金からの利息収入の増加基調が継続しているほか、外債投資信託からの収益が増加したこと等によって前年同期比 3,552 億円の増加となりました。

一番下の資金調達費用については、外貨調達費用が減少したものの、貯金金利の引上げによって貯金利息の増加。これを主因に前年同期比 1,131 億円の増加となっております。

それでは、4ページを御覧いただければと思います。

4ページ、役務取引等利益については前年同期比 87 億円増加の 1,278 億円となりました。

右上の表に内訳をお示ししております。為替・決済関連手数料が前年同期比 83 億円増加しており、お客様の利用が伸びた結果と認識しております。また、ATM関連手数料及び投信関連手数料についてはおおむね横ばいです。

それでは、めくっていただいて、5ページを御覧いただければと思います。

営業経費については、全体で前年同期比 221 億円の増加となりました。

人件費については、おおむね横ばいです。物件費は、郵政管理・支援機構への拠出金の増加、また、成長分野へのシステム投資を行ったことによって前年同期比 226 億円の増加となりました。

それでは、6ページを御覧いただければと思います。

こちらはバランスシートの状況でございますけれども、総資産については 227.4 兆円と、前年度末比 6 兆円減少となっております。貯金残高については後ほど説明させていただきます。

それでは、7ページを御覧いただければと思います。

7ページは資産運用の状況ですけれども、2025年12月末のトータルの運用資産残高は 224.5 兆円となりました。

表の2行目、国債については 40.9 兆円となりまして、運用資産に占める割合については 18.2%となっております。国内金利上昇を受けて、引き続き、新規投資を行ったことによって相当の満期償還はあったものの、残高としては前年度末と比較して増加しております。

4行目、外国証券等については 89.2 兆円となり、運用資産に占める割合は 39.7%となりました。こちらは適切なリスク管理の下で慎重に国際分散投資を進めておりまして、残高構成比は過去最高となっております。

9行目、貸出金は国向けの貸出金増加による主因で前年度末比 0.7 兆円増加しております。

10行目の預け金等については日銀預け金が太宗を占めておりまして、足元では減少傾向でございます。

8ページを御覧いただければと思います。

8ページは評価損益の状況ですけれども、一番下、表の12行目、その他目的の評価損益は、国内金利が上昇基調にあるものの、クレジットスプレッドの縮小等を受けて外債投資信託の評価益が増加したことによって、前年度末比で比較しますと 2,900 億円改善しております。

それでは、9ページを御覧いただければと思います。

こちらは自己資本比率の状況ですけれども、連結ベースで 15.76%となっております。国内基準行の規制水準は 4%以上となっておりますので、引き続き、高い水準を維持して

おります。

それでは、ページが飛びますけれども、12ページを御覧いただければと思います。

12ページですが、こちらは通期業績予想の修正の件です。こちらは、当行は市場運用において円金利トレンドの反転を捉えて、預け金から国債の投資シフトを推進しておりますけれども、年度初来からの国内金利の上昇によって国債利息が想定を上回る見込みとなりました。こうした状況で、直近の市況等を踏まえて、通期業績予想を当初の4,700億円から5,000億円に上方修正しております。

次の13ページは配当予想の修正ですけれども、今回、上方修正しました結果として、中期経営計画期間中における株主還元方針等を勘案して、当初予想の1株当たり66円から4円増配として、1株当たり70円に修正しております。

私からの説明は以上です。貯金に移りたいと思います。

○植田執行役 続きまして、資料295-1-3を御覧いただけますでしょうか。2025年度第3四半期の貯金残高につきまして御説明させていただきます。

めくっていただいて、1ページを御覧ください。

個人貯金等でございますけれども、下の表のAの部分になりますが、2025年3月末対比で0.8兆円減少の185.2兆円となっております。

内訳を見ますと、Bの流動性貯金につきましては、定期性からの振替預入資金の滞留等がございますが、払戻しの増加等によりまして増加規模は縮小しておるということでございます。Cの定期性貯金につきましては、減少傾向が続いているということでございます。

続いて、2ページになります。こちらは各業態の個人預貯金残高の増減率になります。

当行はグリーンの折れ線でございますが、当行は前年対比でマイナスとなっております。引き続き、低位で推移しているというところでございます。

3ページ、4ページについては、それぞれ「家計の金融資産」に占める当行の貯金の割合。また、4ページは家計部門の「預金」に占める当行の貯金の割合ということでございますが、いずれも大きな変化はございません。限度額改定による他の金融機関さんからの資金シフトというものは起きていないと見ているというところでございます。

御説明は以上になります。

○北村主計部長 続いて、かんぽ生命の北村でございます。よろしくお願いたします。私のほうから資料295-1-4に沿って、ポイントを絞って御説明させていただきます。

1ページめくっていただきまして、決算のサマリーでございます。

まず、四半期純利益については、右のボックスに書いているとおり、標準責任準備金負担の減少であったりとか、また、運用環境の好転等による順ざや増加等によって、前年同期比339億円増の1,184億円ということでございます。修正利益も同じくプラス140億円の1,203億円でございます。

契約の状況でございますが、個人保険の新契約件数については、一時払終身保険の販売減少等の影響によりまして、前年同期比48.2%減の35.2万件ということでございます。

また、その下の保有契約でございますけれども、保有契約については 4.3%減の 1,799.4 万件ということで、1,800 万件を切ったというところでございます。

また、その下の新契約価値、EV の状況でございますけれども、新契約価値については、先ほど新契約の件数は半減しているのですけれども、新契約価値そのものはプラス 44 億円ということで、金利上昇の影響というものもございまして、537 億円。EV そのものについては、国内株価上昇による含み益の増加等によって前期末比 4,029 億円増の 4 兆 3,438 億円ということでございます。

すみません。次に、ページが飛びまして、3 ページを御覧いただきたいと思えます。

3 ページ、基礎利益の状況、上から御説明したいと思えますけれども、基礎利益としては 1,384 億円増の 3,009 億円ということでございます。基礎利益の内訳、保険関係損益、順ざやと別々に御説明いたしますが、保険関係損益はプラス 552 億円ということで 1,289 億円でございます。主な要因は、先ほどサマリーのところで申し上げた標準責任準備金の負担が減少したという影響が 289 億円、また、事業費等の減少ということで、これも後ほど御説明しますが、委託手数料の減というところもございまして、233 億円、保険関係損益が改善したといったところでございます。

その下、順ざやでございますけれども、順ざやは全体的な資産が減少しているというところがございまして、利配収入は減少はしている一方で、株式・オルタナティブからの配当が増加したというところで 599 億円のプラス。また、ヘッジコストが減少したという影響がプラス 173 億円ということで、トータル 832 億円増の 1,720 億円でございます。

その下、キャピタル損益でございますけれども、昨年度は投信の解約益がございまして、キャピタル損益のほうはプラスでございましたが、今期は公社債の売却損が増加したという影響が大きく出てございまして、前年度と比べますと 889 億円減のマイナス 511 億円、キャピタル損ということでございます。

次に、ページをまためくっていただきまして、今度は 4 ページでございます。

4 ページは契約の状況でございますけれども、これは先ほどサマリーのところで申し上げたとおりでございますが、過去のトレンドを御覧いただきたいと思えます。新契約の件数は、24.3 期が 37.5 万件、25.3 期は 68 万件でございましたが、今期は 35.2 万件というところでございます。

またページをめくっていただきまして、次に 7 ページでございます。資産運用の状況でございます。

総資産は前年度末から少し減少して、58.9 兆円ということでございます。一方で、収益追求資産は 3 月末からは増加してございまして、12.8 兆円。総資産に占める割合としても 21.8% ということでございます。

収益追求資産の内訳は右側に書いておりますけれども、国内株、外株が大きく上昇しておりますが、これは株価上昇による含み益の増加といったところでございます。

次に、またページを飛んでいただきまして、今度は 9 ページでございます。有価証券の

時価情報でございます。

金利がかなり上昇しているということでございまして、当初はやはり債券を多く持っております。真ん中の25.12末のところを見ていただきたいと思いますが、満期保有目的の債券につきましては約3兆円の差損が出ているという状況でございます。責任準備金対応債券についても1兆円の差損が出ている。

ただ一方で、その他有価証券を見ていただきますと3兆4,000億円の評価差損金が出ておりまして、主なものとしては、その下の金銭信託で持っている株の含みが増加したといったところでございます。

会社全体のトータルとしての含み損益についてはマイナス5,288億円ということで、25.3末からは約7,000億円、損益が減少したといったところでございます。

次のページ、10ページでございます。

事業費等の状況でございますけれども、事業費については減少しましたというお話をいたしました。表を見ていただきますと、委託手数料は181億円の減ということで、主に新契約手数料。ここはやはり新規の契約が少ないといった部分で115億円の減。それから、保有全体が減っているといったところで、維持・集金手数料のほうも66億円減の570億円といったところでございます。

次の11ページでございます。

健全性の状況でございますけれども、まず、内部留保等の積立状況を御覧いただきたいと思いますが、危険準備金については、今期、積立基準額を積み立てて、142億円の繰入れということで、残高としては一番左上、1兆2,334億円ということでございます。

一方で、価格変動準備金については421億円の取崩しを行っております。残高は7,877億円でございます。これは先ほど申し上げたキャピタル損が多く出ておりまして、その後の分の中立化といったところでの取崩しでございます。

右側の連結ソルベンシー・マージン比率については、3末からほぼ変わっておらず、909.0%と高い水準を維持しているといったところでございます。

次のページ、12ページでございますけれども、EVの状況でございます。

ここはサマリーで申し上げたとおりでございます。EVの推移ということで、今期は4,029億円増の4兆3,438億円ということで、先ほど申し上げたとおり、含み益の増加等による影響といったところでございます。

右側の新契約マージンについては、前期493億円といったところございましたけれども、今期、増加の537億円といったところでございます。

次に、またページを飛んでいただきまして、業績予想のところでございます。14ページでございます。

中間期において業績予想のほうを修正いたしておりますが、修正後の予想に対して第3クオーターの状況でございますけれども、経常収益については71.4%といったところ。あと、経常利益は90.2%、当期純利益は74.5%ということで、ほぼ巡航速度での進捗と考え

ております。

右側の基礎利益につきましても、基礎利益は79.2%、順ぎやについては76.4%ということで、これについても想定どおりの進捗と考えているところでございます。

最後ですけれども、株主還元のページ、15ページでございますけれども、当社の還元方針については変更はございません。

かんぽ生命からの説明は以上でございます。

○田中常務執行役員 続きます、日本郵便の私、田中から日本郵便の概況、また、各セグメントの決算状況について説明申し上げます。資料につきましては、遡っていただいて恐縮ですけれども、資料295-1-1の8ページ目から、右下に番号を振ってございますけれども、これを用いまして、ポイントを絞って説明申し上げます。

8ページでございますけれども、まず、こちらは郵便・物流事業のセグメントの状況でございます。

右のほうに、取扱数量の推移を積み上げグラフで記載しております。郵便につきましても、料金改定の影響もございまして、7%弱のマイナスでございました。

荷物につきましては、プラスになったもの、マイナスになったものがございますけれども、全体ではマイナス0.8%ということで、おおむね前期並み、若干の減少だったということでございます。

左のほうに営業損益を滝図で記載しておりますけれども、こちらは第1四半期、第2四半期と同様でございますけれども、トナミ社の買収、連結子会社化の影響も加味したものでございます。前期が378億円の営業損失、赤字でございましたが、1個隣ですけれども、増収は1,827億円でございますけれども、下の吹き出しにございますが、大体3分の2はJPトナミグループの連結子会社化によるものということでございまして、これを控除していただきますと600億円弱ぐらいが日本郵便のところのApple to Appleでの比較ということの増収ということでございます。

右のほうに費用をブレークダウンしてございますけれども、これもいずれにつきましてもJPトナミグループの買収の連結子会社化の影響もでございます。例えば人件費でございますけれども、対外的に開示しておりませんけれども、相当部分がトナミ社の連結の影響でございまして、そのほか、ベースアップの影響もここに影響しているということでございます。

集配運送委託費ですとか、その他の経費につきましても同様でございまして、それぞれの単価の上昇と、JPトナミグループの連結子会社化の両方の影響が相まって、このようなプラスになっているということでございまして、一番右でございまして、営業損益は、今期も赤字でございますけれども、前期から比べますと280億円弱の改善だったということでございまして、右下に簡単にまとめておりますけれども、増収増益ですが、今期も引き続き、営業損失を計上したという厳しい状況でございます。

続きます、郵便局窓口事業セグメント、次のページ、9ページにお進みいただきたく

存じます。

右上に、こちらは営業収益の積み上げを記載してございまして、これも第1四半期以降、同様の傾向ではございますけれども、郵便局ネットワークの維持のために必要不可欠な経費の負担割合の見直しもございまして、郵便局ネットワーク維持交付金の収入は日本郵便におきましては増収になっております。

その一方で、金融関係の手数料、特に保険手数料につきましては減収になっておりまして、保険手数料に関しましては、特に積極的な来客誘致の停止で募集手数料の減少が大きく影響していると考えております。

左のほうに、同様に営業損益の滝図を記載しておりまして、前期が299億円の営業利益でございました。

一方、今期でございまして、受託手数料が郵便関係の手数料も含めまして200億円余りの減収でございまして、交付金が132億円の増収でございまして、これを打ち返すには至りませんので、全体ではこれを加味しましても減収になっております。

その他収益が大きく伸びておりますけれども、吹き出しにございまして、システム子会社がございまして、こちらが前期からの増収があったということでございまして、これが大きく影響しておりますけれども、一方で2つ右でございまして、子会社システム原価というところで、同様にこちらでも費用が増加しておりますので、ここは行ってこいの関係にあるかと考えております。

そのほか、経費が大きく伸びてございまして、先ほど申し上げましたシステム子会社の費用に加えまして、当社で進めておりますパソコン端末の導入経費、購入経費ですとか、ライセンス費用も影響いたしまして、全体では194億円の費用増となっております、一番右、営業損益につきましては、引き続き、黒字は維持しているものの、大きく減益になってございまして、右下に簡単にまとめてございまして、減収減益となったということでございます。

次の10ページまで進んでいただきまして、トール社によります国際物流事業セグメントの状況でございまして。

右上に、営業損益（E B I T）ベースでの内訳を記載しております。一番濃い緑の色はロジスティクス事業でございまして、こちらにつきましては、トール社が主力といえますか、得意にしている分野でございまして、政府ですとか国防分野での増収があったということもございまして、こちらは前期から、これは百万豪ドル単位でございまして、増益になっております。

一方、フォワーディング事業につきましては、このスライドの上のほうのリードにも書いてございまして、特に海上運賃の下落ですとか取扱数量の減少もございまして、減益、また、赤字といえますか、営業損失のほうに振れています。

ただ、全体では、左のほうに滝図で記載しておりますけれども、おおむねE B I Tベースでは前期の90百万豪ドルに対して89百万豪ドルでございまして、おおむね前期並み

と認識しております。

国際物流事業全体につきましては、右下にまとめているとおり、減収、ごくわずかの減益だったということでございます。

11 ページの不動産事業セグメントにつきましては、これは多くは、ほとんどは日本郵便の不動産事業によるものではございますけれども、グループ全体の取組のセグメントということでございますので、日本郵政傘下の子会社のものも含めた計数になっておりますので、後ほど日本郵政から説明申し上げたいと考えておりますので、私からはここは割愛させていただきたく存じます。

最後でございますけれども、日本郵便（連結）決算の概要を 12 ページにまとめております。

左側は、税引き後の利益の滝図でございまして、繰り返しになりますけれども、郵便・物流事業につきましては、営業損益は増益でございましたが、窓口事業につきましては減益でございまして、一方、国際物流事業と不動産事業につきましては、営業損益はおおむね前期並みでございましたので、左の 2 つの営業は、増益と減益が相まって、あと、一番右に書いてございますが、その他の 44 億円がこのプラスのほうに跳ねておりますので、前期から比べますと 120 億円ほどの増益だったと考えております。

なお、先ほど申し上げましたその他の中には、J P トナミグループの連結子会社化に伴いまして計上いたしました負ののれんの発生益が 88 億円含まれております。これは開示している計数でございますけれども、それがここに含まれていることを申し添えたいと考えておまして、日本郵便は連結では、右のほうにまとめてございますけれども、トナミ社の連結も加味した上で増収増益だったと整理しているところでございます。

私からの説明は以上にいたします。

○石川経理・財務部長 日本郵政の石川でございます。私からは不動産事業セグメントとグループ連結業績について説明させていただきます。資料は同じく資料 295-1-1 の 11 ページを御覧ください。こちらは不動産事業セグメントでございます。

先ほど田中からもありましたけれども、こちらの数字につきましては、当社の不動産子会社であります日本郵政不動産と日本郵便の不動産部門の数字を合算したものでございます。

右下を御覧ください。まず、営業収益でございますけれども、賃貸収入につきましては 494 億円ということで、対前年で 71 億円の増収という形になっております。こちらは主に、大阪、麻布台、五反田の 3 つの物件の稼働率が上昇したことに伴いまして賃貸収入が増えたものでございます。

一方、その下の分譲収益でございますけれども、こちらは 73 億円ということで、対前年で 114 億円の減収となっております。こちらは大半が麻布台のマンション販売でございまして、昨年と比べて販売戸数が大きく減少したことに伴うものでございます。

結果としまして、営業収益は対前年で 35 億円マイナスの 599 億円、営業費用につきま

してはマンション販売の販売原価が減少したことに伴いまして減少しております。結果としまして、営業利益は152億円ということで、25億円の増益となっております。

続きまして、グループ連結の業績について説明させていただきます。資料は1ページまで戻ってください。

こちらの表の中段、経常利益でございますけれども、こちらは経常利益8,095億円ということで、対前年で1,069億円の増益となっております。これまで説明がありましたように、郵便局窓口事業や、あとはアフラックの持分法損益が減益になったことがありましたけれども、一方で、郵便・物流事業や銀行業、保険業が増益になった結果、増益となっております。

また、その下ですけれども、親会社株主に帰属する四半期純利益でございますけれども、こちらは2,580億円ということで、68億円の対前年で減益という形になっております。こちらは、金融二社の株式の売却に伴いまして非支配株主に帰属する利益が増加した結果、減益となったものでございます。

続きまして、4ページを御覧ください。グループ連結業績の対前年度の増減を示したものでございます。

一番左が昨年度の第3四半期の四半期純利益ということで、2,649億円でございます。その右側の点線で囲んだ部分が経常利益の増減でございます。点線内の左から2番目の郵便局窓口事業は減益、また、点線内の一番右がその他経常損益、242億円の減益ですけれども、こちらは大半がアフラックの持分法投資損益ということでございまして、こちらは176億円の減益となっております。

一方で、郵便・物流事業や銀行業の増益ということがありましたので、結果としまして、経常利益としましては1,069億円の増益となっております。

他方、その右側でございますけれども、利益が増加しましたので、法人税等の負担が増加したということ。また、ゆうちょ株式の売却を進めた結果、非支配株主持分が増加し、その結果、当社に帰属する利益が減った結果、非支配株主損益が増加したことによりまして、結果としまして、今期の業績につきましては2,580億円ということで、68億円の減益となりました。

次のページを御覧ください。5ページでございます。この業績、第3四半期までの業績を受けまして、通期業績予想でございます。

先ほどゆうちょ銀行のほうから通期業績予想を上方修正するというお話がありましたけれども、グループ全体に関しましては、ゆうちょ銀行の業績予想だけでは連結業績に与える影響は限定的であるということもありますので、連結の業績予想は修正しないことになっております。

以上でございます。

○山内委員長 よろしゅうございますか。

○石川経理・財務部長 はい。

○山内委員長 ありがとうございます。

それでは、質疑に入りたいと思います。ただいまの御説明に対しまして、御意見あるいは御質問がありましたら御発言願いたいと思いますけれども、どなたかいらっしゃいますか。

何かありますか。

それでは、関口委員、どうぞ。

○関口委員長代理 説明、どうもありがとうございました。

資料 295-1-1 の 8 ページ目のところで決算概要を御説明いただいたわけですが、2 行目にあるように、J P トナミグループの連結子会社化で増収になったということで、大変結構だと思うのですが、トナミは B t o B で、御社の場合は B t o C でということで、両者のシナジーが出てこそ実態としてのプラスになると思うのですが、そこら辺、実際に運用されて、本来、企業文化の違う会社を子会社化されて、感触としてはいかがなものでしょうか。

○囲経営企画部長 では、経営企画部から回答いたします。

現在のところ、まだ連結子会社化されて時間もたっていないものですから、今、我々のほうでやっているのは、それぞれの担当者がコンソーシアムをつくって、それぞれシナジーをどう出していくのかというものを検討している俎上にあります。今後、単純に連結化されて P / L に利いてくるということ以外に、施設の共同化とか、あとは運送便の共同化ということをやりながら、運送費のコスト削減ですとか施設、上流工程にある倉庫であるとかというところのコストの削減というものを見いだしていきたいと思っておりますし、我々は、先ほど御指摘いただきましたとおり、C t o C に強みがある一方で、B t o C とか B t o B には弱いところがありますので、そこについては、トナミからの知見なども得ながら、今後、中計の骨子などで掲げております総合物流企業への転換というところでのシナジーを発現していきたいと考えているような状況でございます。

○関口委員長代理 ありがとうございます。

そのトナミの積む複数の荷物の組合せの中で、日本郵便さんは優先権みたいなものは暗黙の中であるのでしょうか。

○囲経営企画部長 将来的には、ゆうパックに切り替えていただくといいようなことも考えてはいきたいと考えています。

○関口委員長代理 ありがとうございます。

○山内委員長 よろしいですか。

○関口委員長代理 はい。

○山内委員長 ほかにいらっしゃいますか。

佐藤委員、どうぞ。

○佐藤委員 御説明、どうもありがとうございました。2 点ございます。

一点は、かんぼ生命の新規契約減少の理由を教えてくださいたいのと、その減少の理由

によっては来期の影響はどのくらいになっているのかということをお教えいただきたいと思ひます。

ゆうちょ銀行さんに関しては、上方修正ということで、とても好調業績だと思ひのですが、一方で、やはり貯金の残高が他の銀行あるいは信用金庫等々に比べるとダウントレンドがそのまま続いています。他の銀行、国内銀行さんや信用金庫さんなどは下げ止まっているのに、ゆうちょ銀行さんだけがダウントレンドが続いているというところで、何か対策を考へていらっしゃるのかどうか。この2点についてお教えいただきたいと思ひます。
○岩田執行役 まず、かんぽ生命のほうから御回答さしあげたいと思ひます。

まず、新規契約減少の影響でございますけれども、幾つか要因はございますが、まず、2024年1月に発売いたしました一時払終身保険。こちらは非常に好評を得ておりましたけれども、そのあんばい、お客様へのお声かけが一巡したということ。それから、やはりクロスセル問題を踏まえた郵便局窓口での来客誘致の停止。これらの理由によりまして新規契約が減少したとお考へいただければと思ひます。

来期のお話ですけれども、来期につきましては、新規契約の回復を、次期中計の中となりますけれども、見込みたいと考へておりました、今、次期中計の策定をしているところでございますけれども、大きなところで言いますと、来年5月に保険料改正を予定しております。保険料は全体的にかなり引き下がるということになりますので、お客様のニーズにお答えできる商品になっていると考へておりました、そこで新規契約も一定上がると思っております。あとは、これは今後発表する次期中期経営計画の中ですけれども、新規契約の増に向けました、少しAIの活用も含めまして、効率化を含めて、時間を捻出する等、いろいろ考へていきたいと思っております。

かんぽ生命は以上でございます。

○植田執行役 ゆうちょ銀行でございます。

当行の貯金残高の減少に対する対応策ということでございますけれども、貯金残高に関しては、当行として、我々としても重要な経営課題と認識しているところでありまして、対応としては、改めてということなのですけれども、例えば顧客基盤の強化ということが改めて重要だと考へておりました、例えば各種のキャンペーンということで、年金であるとか、お子様の口座開設でありますとか、あとはNISAと組み合わせた形でのキャンペーンとか、そういった各種の施策を積極的に打っておるところでございます。

また、併せてプロモーションであるとか、あとは店頭での積極的なお声かけ、または利便性という意味では、やはりお客様は、昨今はデジタルでの御利用というものもどんどん増えていますので、通帳アプリというものを我々はやっておりますが、そのアプリの利便性の向上。こういったものは継続的に取り組んでおるといったところでございます。

以上です。

○山内委員長 佐藤委員、よろしいですか。

○佐藤委員 はい。どうもありがとうございました。

○山内委員長 ありがとうございます。

ほかに御質問ございますか。

どうぞ。

○横前委員 御説明ありがとうございました。

郵便局の資料 295-1-1 の 9 ページですか。窓口事業セグメントの関係で、窓口に関わる費用が、端末の導入というお話でしたか。端末の導入で、そういったことで経費が増えたというようなお話もありました。郵便の、例えば年賀はがきの収入とか、そういったものが減少してきておるのですけれども、これは多分、復活するというようなことはないだろうなと思っておりまして、さらに下がるのかなと思っております。

そういった中で、これから来期以降ですけれども、この郵便局の窓口事業セグメントについては、どんな流れといいましようか、今後、どんなふうになっていくのか。それは、もしもっと下がっていく、減収になるという話であれば、それに対する何か対応策みたいなものがあるのかどうなのか、教えていただきたいと思っております。

○圏経営企画部長 郵便局窓口事業について、来期以降どうしていくのかということについては、来期から中期経営計画の新しいものの初年度になります。それについては、この中間期の決算のときに骨子で公表しておりまして、具体的にどういった対応策を取っていくのかということ、やはり郵便局窓口事業セグメントにおいては、現状のこれから先、労働人口が減って行って、過疎化も進んでいくという中で、今の在り方のまま、郵便局ネットワークを維持することの困難性というものが出てくるだろうと考えておりまして、機能に応じて、あと、地域のニーズに応じた形で郵便局の運営をしていくことで、例えばリモート技術を使ったりとか、お客様自身でセルフでやっていただきながら、柔軟にネットワークの構成を変えて行って、そこにかかる維持するコストというものは下げていく形で維持していきたいと考えております。

今、積極的な来局誘致というものは停止してございますけれども、その来局誘致の再開についても、今、調整中ではありますが、今後、そこを再開して、新規の募集ですとか、そういったことにも積極的に取り組むことで手数料という収益を上げていきたいとも考えているということで、郵便局窓口事業については、コストの削減を中心にしながら、収益を一定程度確保するという形で、今後の損益の改善というものも図っていききたいとは考えてございます。

○横前委員 ありがとうございます。結構です。

○山内委員長 そのほか、いかがですか。

ほかに、追加的な御質問でも結構ですけれども、何かありますか。

それでは、私から、先ほど関口委員と佐藤委員が御質問になったことについての加えての質問になるのですけれども、まず、荷物といたしますか、物流については、さっきトナミとの関係を関口委員からお話がありましたけれども、ロジスティードに出資されて、あれは出資ですから、このところにまだ出てこないわけだけれども、ただ、実態として、事

業運営上、さっきトナミとの関係で言えば、いろいろな会議体を設けて、それで統合していくというお話がありましたけれども、ロジスティードについてはどうなのかというのが私の質問で、特にロジスティードについては国際物流、トールとの関係も出てくるということでもありますので、その辺を含めて教えていただければ、特に中期計画が新しくなるわけですから、その中でどうなるかというお話です。

それから、先ほど佐藤委員のお話の中で、預金の減少の中で、これは打合せのときにもあれでしたけれども、限度額について、どんなお考えか。さっき御説明の中でもおっしゃっていましたが、それについて、もう少し詳しく教えていただければと思いますので、すみません。郵便からお願いいたします。

○ 困経営企画部長 ロジスティードについては、それもまた中期経営計画の骨子で掲げている、M&Aなどを活用して、我々の足りないパーツを埋めるということで、一気通貫で、差し出しからラストワンマイルまで、サービスを提供できるようにしたいと考えてございます。トナミで言えば、先ほどあったように、西日本とかで強いわけですので、ロジスティードは国際物流のほうにも十分強みがございますので、強いて言えば、今後の国際物流の中で、特に強い部分になっていきますロジスティクス事業のところでの貢献ということも考えているところでございます。

したがって、上流の倉庫部分や、もともとロジスティードは倉庫屋さんですので、倉庫の部分の埋めていただいて、そことの連携を図ることで機能強化というものを図りたいというのが今の構想です。

○ 山内委員長 ありがとうございます。

それでは、ゆうちょのほうからお願いいたします。

○ 植田執行役 我々の貯金残高と限度額との関係ということでもありますけれども、まずは一つ、今回も御報告させていただきましたけれども、前回、限度額の見直しを行っていただいて、以降の動きとしては、他行さんから当行への資金シフトは起きていないと見ておるとことは毎回御報告させていただいているところです。

一方で、減少の要因との関係ということもございますけれども、減少の主な要因としては、いろいろな要因があるとは思っているのですけれども、幾つかあるとすると、例えば高額の前入いただいている方の相続が発生したときに、それは当行ではなくて他行さんのほうにシフトされるとか、マクロで言うとインフレで資金の引き下ろしみたいなことが多少、これまでよりは増えているとか、あとは投資信託であるとか国債であるとか、他の金融商品の御購入ということで、そちらのほうに御利用されているとか、そういった要因が大きいのかなと見ておるところでございます。

○ 山内委員長 ありがとうございます。

そのほかに御質問、御意見等ございますか。

○ 山内委員長 どうぞ。

○ 藤野局長 すみません。貯金のほうなのですけれども、残高の話がありましたが、通常

と定額定期で分けた場合には、これは通常が若干増えている感じもあるのだけれども、定額定期はやはり金利が上がると結構、前のものの払戻しなどが増えていくというのはあるのかもしれないと思うのですけれども、どちらにしても、今後の見通しでこの残高をどうしていくということも、目標なり、あるいは見通しなりというものはそれぞれで考えると、どう考えたらいいのかなと思ったのですけれども、例えば通常はこういうペースでいいけれども、定額定期を考えるとということが、ある意味、金利があるのかとか、もし、今、その見通しを持っておられるのだったらお願いします。

○植田執行役 確定的なことはなかなか申し上げにくいところではあるのですけれども、見通しとしては当面厳しい状況が続くのかなとは思っていて、先ほど申し上げたように、経営課題、重要な課題だなと思っていますので、これは早期に食い止めたいと思っています。

一つは、今、おっしゃっていただいたように、金利がある世界で、また、金利がついてきているということでもありますので、お客様本位という観点から考えても、やはり特に定期性貯金の商品としての魅力というものはどんどん高まってきているということでもありますし、当行から見ても、超低金利のときに流動性が増加し滞留している資金というものが非常に大きいので、そこはお客様本位の観点でしっかり御案内して、できればある程度余裕のある資金については、定期性を御案内してお預けいただくという方向で取り組んでいくというのが一つあるのかなと考えておるところでございます。

○山内委員長 よろしいですか。

ありがとうございます。

ほかに何か御質問、御意見ございますか。よろしゅうございますか。

ありがとうございました。

それでは、以上で本日の議題は終了とさせていただきます。

事務局から何かありますか。

○岡本次長 次回の委員会の日程については、また別途御連絡させていただきます。

○山内委員長 それでは、以上をもちまして、本日の「郵政民営化委員会」を閉会といたします。

なお、後ほど、私から記者会見を行うこととしております。

本日はどうもありがとうございました。

以上